

東濃社会教育だより No10

— 石井修編 —



恵那県事務所
振興防災課 振興防災係
社会教育担当:長瀬
〒509-7203
恵那市長島町正家後田 1067-71
TEL:0573-26-1111 内線 208

岐阜県社会教育推進大会が盛大に開催されました

県下から公民館等関係者、社会教育関係者、社会教育関係団体等、約400名が関市に集い、第72回岐阜県社会教育推進大会が盛大に開催されました。

全体会では、益川浩一氏（ぎふ地域学校協働活動センター長・岐阜大学地域協学センター長）から地域学校協働活動推進員等育成研修の説明や岐阜大学と連携した取組、実践事例についての報告がありました。

今年度は、「地域と学校の協働」をテーマとした研修が様々な場で開催されています。

本大会の参加者には、このテーマに係る研修を何度も受講されている方が多く、内容や意義をよく熟知されていると感じました。益川氏へは、前向きな相談もあり、地域の方が学校を核とした地域づくりを真剣に進めようとしている意欲を感じました。



テーマ「学びと絆を深める社会教育」

日時：10月3日(木) 12:30～16:15

場所：関市文化会館

参加者：約400人

○「ぎふ地域学校協働活動センター」からの研究報告・質疑応答

○分科会

※多治見市小泉公民館が実践発表

【質疑応答：益川氏の回答より】

Q:地域に子どもの姿が見えない。少子化により「子どもがいない」「学校がない」場合に、公民館はどのように関わっていけばよいか？

A:日本社会が抱えている全国的な問題。白川郷学園の実践にあるように、学校から子どもを「核」と置き換えたほうがよい。子どもは確かに減っているが、子どもはいる。少子高齢化も見方を変えれば、「少ない子どもたちに、たくさんの知恵や経験をもった大人たち（シニア）が、より深く細かく関われる」逆転の発想で進めていけばよい。

Q:社会教育に携わっている者は、地域学校協働活動はよく理解できる。しかし、学校関係者の理解を得るのが難しい。学校は「新しく仕事が増える」となかなか受け止めてもらえない。学校の理解がなければ我々が入っていけないが、どのようにとらえて、いけばよいか？

A:学校は確かに忙しい。新たに「こうした事業にコミットしていくことは難しい」という意見は聞いている。今までの例を見ると、まずは、小さなことからでも、少しずつ進める。誰でもできる支援（環境整備など）など、まずは、第一歩をどうするか考えることが大切。地域との協働を経験すれば、教員の負担軽減にもつながり、地域と、つながるよさを実感するという話を聞く。今後は、学校関係者にも周知したい。

第2分科会の様子より（多治見市小泉公民館の実践発表）

テーマ「“文化と人の新旧交流事業” 地域づくりの取り組み」

分科会では、昨年、全国優良公民館表彰（文部科学大臣表彰）を受賞された多治見市小泉公民館の富田美朝代館長が実践を発表されました。

特色ある活動となる「小泉探検シリーズ」や「小泉ふれあい広場」を紹介され「郷土意識や文化的な魅力を次世代の子どもたちにつなげたい」「小泉地域の一体感が実感できる機会を創りたい」という公民館活性化委員の思いが事業に反映されていました。



岐阜県社会教育推進大会にて、表彰されました。おめでとうございます。

岐阜県公民館連合会表彰

瑞浪市 羽柴 加代子 様 鈴木 信子 様

土岐市 藤田 浩三 様 庭野 雅人 様 澤野 美穂 様

東海北陸社会教育委員連合会表彰

土岐市 松原 晃正 様

【県社会教育委員の会からのお知らせ】



県社会教育委員の会が、「地域学校協働活動」促進に向け、ハンドブック「進めよう！地域学校協働活動」を発行しました。

このハンドブックは、岐阜県社会教育委員の会や地域学校協働活動推進委員会において、「地域と学校の互恵的な連携・協働のあり方」が審議・議論される中で提案された意見や紹介された事例を踏まえて作成されたものです。

近日中に社会教育委員や公民館等に配布されます。これからの活動にご活用ください。

お役立ち Q&A【進めよう！地域学校協働活動より 抜粋】

Q 活動や仕組みを知りたい時は？

○※「岐阜県環境生活政策課」HP→出前講座、県内実践事例の紹介

○文部科学省 HP ※「地域学校協働活動推進に向けたガイドライン」

→詳しく知りたい方向けの手引き

○文部科学省 HP ※「学校と地域でつくる学びの未来」

→取組の概要、事例、実施状況、法令等の情報

※「 」内がインターネット検索キーワードです。